

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	823 民間等受託発掘調査経費	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	05	社会教育費
基本 施策	36 歴史や文化を守り、未来へと引き継ぐ	目	02	文化財保護費
		細目	436	文化財調査事業
行革大綱の重点事項番号		細々目	51	民間等受託発掘調査経費
担当部課	コード 450400	担当者氏名	児玉 泰清	連絡先 22 - 9679 (内線) 3830
	名称 教育委員会生涯学習課文化財係			

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	民間等の開発行為によって失われる埋蔵文化財	※対象件数
成果(どうする)	調査記録、出土遺物の整理作業を行った後に、調査報告書を刊行し、出土遺物を資料化するので、市民の生涯学習に役立つ。周知の遺跡における民間開発事業の円滑な推進に役立つ。	
根拠法令・要綱等	文化財保護法	
開始年度	平成 20 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H22 事業 内容	平成22年度については、周知の遺跡で民間開発行為が無かったため、発掘調査は実施しなかった。周知の遺跡で開発行為が生じた場合は、発掘調査を実施し、埋蔵文化財の記録保存を図る。	
社会情勢 の変化等	20年度は1件の発掘調査を実施した。21、22年度は0件であった。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
発掘調査の実施	件	1	0	0	1	1
	件	1	0	0	1	1
発掘調査報告書の刊行	件	1	0	0	1	1
	件	1	0	0	1	1

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
発掘調査報告書による調査成果の公表	調査報告書を図書館、文化財関係機関に配布し、調査成果の情報公開を行う			1	1	1	1
				0	0	1	1
				目標	目標		
				実績	実績		

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	4,300	4,300
事業投入人件費(B)		0.0人	0.0人	1.0人	1.0人
フルコスト(A)+(B)		0	0	11,500	11,500

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
有効性	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
達成度	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○
効率性	常に周知の遺跡での開発行為が行われる可能性があり、埋蔵文化財が失われる可能性がある。	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
改善策	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 無 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
昨年度の取組状況	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	○
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
今後の方向性(Action)	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	
	昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	
	改善策	平成21・22年度は調査はなかったが、過年度の発掘調査によって得られた成果を市民に公開し、市民の生涯学習に役立てるとともに、包蔵地での民間による開発行為等に対し、文化財保護への理解に対する啓発を行う。
	【状況】	計画のとおり進んでいる
事業の方向性	【詳細】	
	包蔵地での民間による開発行為等に対し、文化財保護への理解を求めるよう啓発を行った。	
	【方向性】	現状維持
	【理由】	周知の遺跡における民間等の開発行為により市民共通の財産である埋蔵文化財が失われる可能性があり、発掘調査を実施することで埋蔵文化財の記録保存をはかり、資料の公開等を通して市民の生涯学習に役立てていくためには本事業は必要であり、現状維持としたい。
現時点における課題、その他	民間による開発行為等に対応するため文化財保護への周知を行うとともに、埋蔵物発見時緊急な発掘調査の実施、整理、報告書の刊行を行う必要がある。	
	課題、その他に対する改善策	
(いつまでに、何を、どうする)	平成23年度に実施する発掘調査については年度内に出土遺物等の整理を行い報告書刊行する。	